編集復刻版 朝鮮総督府帝国議会説明資料 全19巻

第4回配本

◉体裁＝A4判・4面付（一部2面付）・上製・総700頁

第18巻・第19巻（昭和7年、昭和8年、昭和13年の新たな資料を収録）

◉推薦＝水野直樹（京都大学人文科学研究所教授）

◉価格＝**定価本体56、000円＋税**

◉刊行＝2013年12月

◉配本＝全4回配本　総約5、940頁

◉価格＝揃定価本体591、000円＋税

・第1回配本　第1巻～第5巻　定価　本体180、000円＋税

・第2回配本　第6巻～第10巻　定価　本体180、000円＋税

・第3回配本　第11巻～第17巻　定価　本体175、000円＋税

◉既刊配本・推薦文（抄録）

朝鮮植民地研究の稀覯資料——海野福寿（明治大学名誉教授）

〝研究空白期〟の第一級資料——水野直樹（京都大学人文科学研究所教授）

戦時下強制連行問題などの基本的資料——朴　慶　植（故人）

人目にふれるはずのなかった資料——宮田節子（朝鮮近現代史研究者）

「帝国」、「植民地」という紐帯——どのような想像力と活動に支えられていたのか！

▲山麓に屹立する白い建物が朝鮮総督府庁舎である。
（『日本地理大系12巻 朝鮮篇』改造社、1930年）

不二出版

編集復刻版

朝鮮総督府帝国議会説明資料

全19巻

◉体　裁＝A4判・4面付（一部2面付）・上製・総約5、940頁

◉揃定価＝本体591、000円＋税

◉配　本＝全4回配本

・第1回配本…第1巻～第5巻　定価　本体180、000円＋税
ISBN978-4-8350-2394-6

・第2回配本…第6巻～第10巻　定価　本体180、000円＋税
ISBN978-4-8350-2400-4

・第3回配本…第11巻～第17巻　定価　本体175、000円＋税
ISBN978-4-8350-2406-6

・第4回配本…第18巻・第19巻　定価　本体　56、000円＋税
ISBN978-4-8350-7493-1

◉推　薦＝海野福寿・水野直樹・朴慶植・宮田節子

◉原本提供＝韓国中央図書館、同記録保存所、社団法人中央日韓協会、国立公文書館、国立国会図書館、早稲田大学大学史資料センター

近刊予告

【編集復刻版】２０１４年秋より刊行開始予定！

朝鮮治安関係資料集成　全10巻＋別冊1

日本軍、警務局を中心とする警察機構だけでなく、学務局、法務局、司法諸機関などが作成した資料、報告書や講演録を収録予定。植民地支配を立体的に問い直す資料として刊行する。

●編・解説＝水野直樹（京都大学人文科学研究所教授）
●体裁＝A4判・上製・総約3、800頁
●予価＝本体揃価格270、000円＋税

関連図書のご案内

台湾教育会　発行〔1913年～1926年〕

復刻版　台湾教育【大正期】全31巻・別冊1

本資料は植民地支配下台湾で刊行されていた教育雑誌である。教授法・教材の紹介、行事などの総督府公報の他に文芸、時事ニュース欄もある。日本支配下のほぼ全期間の植民地・台湾における教育制度の実態を一目で知ることが出来る基本的な一級資料である。【大正期】を刊行後、【昭和期】全48巻も続刊予定である。

●別冊＝総目次・索引（大正・昭和期）（CD-ROMデータベース付き）
●推薦＝陳雪玉・河原功・春山明哲・又吉盛清
●体裁＝A5・B5判・上製・総約17、000頁
●揃定価＝本体702、000円＋税

満鉄東亜経済調査局　発行〔1939年～1945年〕

復刻版　新亜細亜　全19巻・別冊1

満鉄・東亜経調の理事長を務めた大川周明が創刊の辞及び毎号の巻頭言を執筆。世界経済の分析がこの雑誌の主眼である。「新亜細亜」という理想を響かせながら、エネルギー資源、農林業などの経済関係や、ラジオや映画といったソーシャル・メディアによって生成されていく社会的関係についても論じられた。東南アジア、西アジア及びイスラームへの充溢した学問的関心は現在的にも重要である。学際的研究に資す貴重な歴史資料である。

●別冊＝解題（臼杵陽）・総目次・索引
●推薦＝大塚健洋・倉沢愛子・中島岳志・山内昌之
●体裁＝A5判・上製・総10、020頁
●揃定価＝本体418、000円＋税

編集復刻版　旧外地「工場名簿」集成　全21巻

本集成は、日本が植民地支配・占領をした台湾、朝鮮、樺太、関東州、満洲国、華北における「工場名簿」四五点を収録。工場名、住所、経営者名、主要生産品、職工数、開業年月等が掲載されている。本集成が提示するのは一九三〇年代「大日本帝国」の工業構造そのものであり、植民地の工業「発展」を巡り近代化論と収奪論が対立して生起するなかで社会的・経済的動体を明らかにする貴重な資料である。

●解説（堀和生）付き
●推薦＝柳沢遊・やまだあつし
●体裁＝A5・A4・B5・B4判・上製・総6、832頁
●揃定価＝本体385、000円＋税

表示価格はすべて税別

不二出版
〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03・3812・4433
ファクシミリ03・3812・4464
振替00160・2・94084

復刻の辞

――『朝鮮総督府 帝国議会説明資料』第四回配本を刊行する。

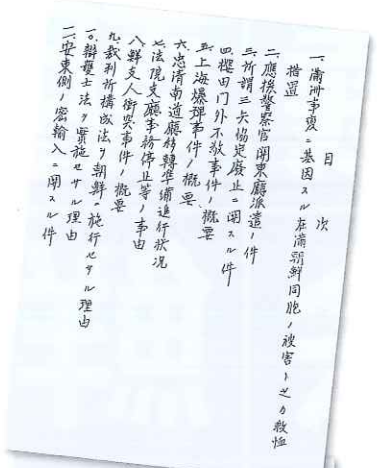
本資料は「大日本帝国」が「植民地」として支配下に置いた朝鮮社会への「統治」政策、その「現状」に関して、朝鮮総督府が帝国議会での答弁、政府中央への報告のために作成したものである。この『説明資料』の作成部数は少なく、通覧することは極めて難しい。

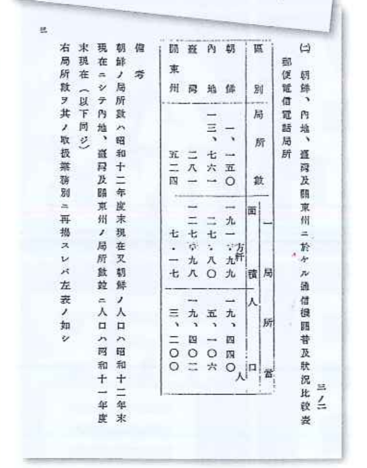
第四回配本では、新しく収集した一九三二(昭和七)年(第六二回・六三回帝国議会)、一九三三(昭和八)年(第六四回・六五回帝国議会)の殖産局、内務局、鉄道局、逓信局、専売局、農林局等及び東洋拓殖株式会社による『帝国議会説明資料』をまとめた。

全配本を通して、一九一〇年代、三一独立運動直後、治安維持法が施行された一九二〇年代半ば、一九三〇年代から一九四五(昭和二〇)年までの資料を追うことができる。「大東亜戦争」のただなかでの資料及び戦争へと至る過程を知ることができる資料が充実している。

一九四二(昭和一七)年に俎上に載せられた「内外地行政一元化」という議題は、「外地」を「内地」に対してどのように位置づけるのか、朝鮮総督府に対する監督権を中央政府が担うのかといった組織的な課題と共に顕在化してきた。それは「植民地」の細部にまで支配と統制の網の目をはり巡らせていくことと軌を一にする。各部局の『説明資料』は、植民地行政機関が朝鮮社会のさまざまな動的な様態を、政治、事件・出来事とその衝撃、電力、生産関係、通信、交通(鉄道・渡航)、貨幣・流通、教育、金融等といった事象から「どのように」認識したのか、ということを示している。

総督府が「一視同仁」「内鮮一体」という認識と「特殊事情」という認識を併せ持つことができたのはなぜなのか。朝鮮総督府の権限が、中央政府の台湾、中国に対する対応とどのような連関関係にあったのか。とりわけ、植民地行政について、朝鮮を「大日本帝国」の「植民地」として「維持」することがなぜ可能であったのかを広く捉えるために本資料の意義は大きい。朝鮮近現代史研究はもちろん、日本近現代史研究、東アジア史、それをも超えて世界史における帝国・植民地主義研究にとって不可欠の資料である。





▲(上)『第62回帝国議会説明資料』(朝鮮総督府)より。
(下)『第74回帝国議会説明資料』(朝鮮総督府逓信局)より。

不二出版

関連年表

1876	日朝修好条規
1894	甲午農民戦争／日清戦争
1895	高宗王妃・閔妃暗殺と断髪令を契機に、最初の抗日義兵運動(乙未義兵)
1896	朝鮮に臨時憲兵隊が設置される
1897	国王・高宗が皇帝に即位、国号を大韓帝国に変更
1903	臨時憲兵隊を韓国駐箚憲兵隊と改称
1904	韓国駐箚隊を韓国駐箚軍に改編
1905	日露講和条約(8－29)／韓国統監府を設置(初代統監・伊藤博文)
1906	南満州鉄道株式会社設立／韓国駐箚軍司令部条例制定
1907	韓国新聞紙法／韓国保安法／韓国軍隊解散の詔勅発布／丁未義兵／第14憲兵隊を韓国駐箚憲兵隊と改称
1908	東洋拓殖株式会社設立
1909	南韓大討伐作戦／安重根、伊藤博文暗殺／韓国法部官制廃止勅令／韓国銀行設立
1910	安重根死刑判決・執行／閣議、日露協約締結方針を決定／大逆事件／憲兵警察制度発足／韓国土地調査法／「韓国併合ニ関スル条約」調印される(8－22)／明治天皇「韓国併合ノ詔書」を発表する(8－29)／朝鮮総督府設置
1911	朝鮮教育令／日露逃亡犯罪人引渡条約
1917	ロシア革命
1918	チェコ軍団ソビエト政権へ反乱、これを口実に日本はシベリア出兵を宣言／米騒動
1919	三一独立運動／コミンテルン創立／大韓民国臨時政府の樹立(上海)／朝鮮総督府官制改正・台湾総督府官制改正、普通警察制度に
1920	間島惨変／鳳梧洞・青山里戦闘
1922	改正朝鮮教育令・改正台湾教育令／新聞・通信社代表、過激社会運動取締法案反対新聞同盟を組織／日本共産党非合法で結成／朝鮮戸籍令制定
1923	関東大震災。官憲と民間人が朝鮮人と社会主義者を虐殺／帝都復興に関する詔書／国民精神作興に関する詔書／虎の門事件
1925	治安維持法／朝鮮共産党結成(1928年解体)／普通選挙法／朝鮮神宮創立(京城)／金子文子と朴烈大逆容疑で起訴される
1927	新幹会結成
1929	拓務省設置／光州学生運動
1931	関東軍柳条湖の満鉄を爆破
1932	桜田門事件
1933	農村振興運動開始
1935	南京にて民族革命党結成
1937	盧溝橋爆破事件、日中戦争全面化
1938	国家総動員法／興亜院設置
1939	労務動員計画、朝鮮から日本へ労働力を動員
1940	創氏改名実施／光復軍創設／日独伊三国同盟／大政翼賛会発足／大日本産業報国会設立
1942	内外地行政一元化、大東亜省設置(拓務省、興亜院廃止)／朝鮮語学会事件
1944	朝鮮に徴兵制度を実施／朝鮮建国同盟の結成
1945	日本の敗戦、朝鮮の「解放」

推薦の辞

朝鮮植民地支配の実態を伝える『説明資料』

水野直樹

これまで三回にわたって配本されてきた『朝鮮総督府 帝国議会説明資料』の第四回配本全二巻が刊行されることは、私たち研究者にとってたいへんありがたいことである。

これまで刊行された復刻版『朝鮮総督府 帝国議会説明資料』は、日本支配下の朝鮮の状況、とりわけ朝鮮総督府の支配政策とその実態を明らかにするために大いに利用されてきた。私自身も裨益するところ大であったし、今後もしばしば見直すことになるであろう。

しかし、少なくとも一九一〇年代後半以降、一九四五年の敗戦まで帝国議会が開かれるのに合わせて作成されたとみられる『説明資料』すべての所在が把握され、また復刻されているわけではない。所在不明分の方が多いのが実情である。

今回、第四回配本によって、その欠落を少しでも埋めることができるのは、大きな意義を持っている。『説明資料』は、帝国議会での答弁のために朝鮮総督府が作成したものであるが、同様のものを外務省や南満州鉄道株式会社なども作成していたことが知られている。しかし、朝鮮総督府の『説明資料』は、その内容が詳細であることや作成時期が長かったことなど、他の官署のものと比べられない特徴を持っている。それは、議会での質問に答えるために派遣された総督府の高官(政務総監、財務局長、殖産局長、内務局長など)が答弁で困らないように詳しい内容を盛り込んで作成したからであろう。

内閣をはじめ中央官庁からの独立性が高い朝鮮総督府は、拓務省が存在していた一九三〇年代においても、政策の実態を記した書類を必ずしも中央に送っていたわけではない。東京には議会答弁に使える資料がまとまった形で存在していなかったと思われる。そのため、朝鮮総督府の予算案を審議する帝国議会が開かれるたびに大部の『説明資料』を作成して東京に携えていかねばならなかったのである。今回配本分の『説明資料』原本の表紙に「拓務省朝鮮部」のハンコが押されているのは、朝鮮総督府の担当者に代わって拓務省の次官などが答弁する際に利用するため、拓務省に送られるか渡されるかしたからであろう(なお、台湾総督府が同様の資料を作成していたかどうかは明らかでない)。

帝国議会の議事録を見ると、朝鮮総督府の担当者が答弁する場面で、「速記中止」を求めていることがある。公開される議事録に、植民地支配の実態や政策意図を率直に語った答弁が掲載されるのを避けるためであった。その際に『説明資料』にもとづいて答弁したのかどうかはわからないが、『説明資料』には当時の感覚からすると「速記中止」になってもやむを得ないような情報が含まれていることも確かである。その点でも、朝鮮における植民地支配の実態を研究するうえで欠かせない資料であるといってよい。

これまで配本された分と合わせて、今回配本の『説明資料』が多くの研究者に利用されることを願っている。

(京都大学人文科学研究所教授)

関連図書のご案内

復刻版 朝鮮憲兵隊歴史 全6巻

防衛省図書館所蔵の資料「朝鮮憲兵の起源及び沿革概要」「朝鮮憲兵隊歴史」を収録。韓国「併合」直前の一九一〇年六月、日本政府は韓国政府から「警察権」を奪取、韓国駐箚憲兵隊が朝鮮半島を支配・統合していくために「武断政治」を開始。植民地各地に「輸出」されることになるこの支配構造の原型が形成されていくその現場に関わる資料である。

●解説(松田利彦)付き
●推薦＝海野福寿・水野直樹
●A4判・上製・総1、580頁
●揃定価＝本体180、000円＋税

朝鮮総督府警務局 編

復刻版 朝鮮の治安状況 大正13年12月

(原題＝「治安状況 大正13年12月」)

朝鮮総督府警務局が朝鮮の民衆社会への「治安維持対策」として社会運動の動向調査や日本への渡航状況、各道警察部の報告を整理して定期的に作成していた文書。本書は、一九二四年一二月に作成されたものである。関東大震災後の報告「関東震災ノ民心ニ及ホシタル影響」が特徴的である。

●解題(宮本正明)付き
●B5判・上製・396頁
●定価＝本体20、000円＋税

朴慶植 編

編集復刻版 在日朝鮮人関係資料集成〈戦後編〉 全10巻

本集成は朴慶植氏(’22～’98)が収集されていた資料を、在日朝鮮人運動史研究会が引きつぎ刊行に至った(朴氏がまとめられた『在日朝鮮人関係資料集成』及び『朝鮮問題資料叢書』〈三一書房〉に続く資料である)。日本の植民地統治から解放された在日朝鮮人は、日本政府による抑圧・追放政策、民族差別と貧困のなかでも、生存権、民族教育闘争を闘った。本資料は集められたさまざまな表現媒体(機関紙誌、会議資料、ビラ等)によりこれを明らかにする。

●解題＝小林知子・宮本正明・長澤秀・金栄・高柳俊男
●推薦＝姜在彦・姜徳相・宮田節子・山田昭次
●A4判・上製・函入・総約4、100頁
●揃定価＝280、000円＋税

内容一覧

第1・2回配本

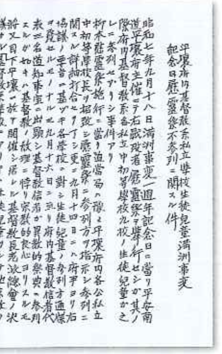
巻	No.	資料名	作成	原本頁数	復刻版頁数	合計
第1巻	①	『昭和8年 第65回帝国議会説明資料』	朝鮮総督官房外事課	142丁	68頁	414頁
	②	『昭和9年 第67回帝国議会説明資料』	朝鮮総督官房外事課	186丁	88頁	
	③	『昭和10年 第69回帝国議会説明資料』	警務課	81丁	36頁	
	④	『昭和12年 第73回帝国議会説明資料』	警務局	163丁	72頁	
	⑤	『昭和12年 第73回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府警務局	196丁	150頁	
第2巻	①	『昭和13年12月 第74回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府鉄道局	109頁	30頁	258頁
	②	『昭和13年12月 第74回帝国議会説明資料』（法務・労務・農林・鉄道）				
		(1) 四三、志願兵制度実施ノ状況		8丁	10頁	
		(2) 四四、南鮮及平壌ニ於ケル外国人私立中等学校長ノ神社不参拝問題ノ経緯並其後ノ経過概要		10丁		
		(3) 『アルコール原料農作物ニ関スル調査（第一輯）』		140頁	41頁	
		(4) 『アルコール原料農作物ニ関スル調査（第二輯）』		86頁	40頁	
	③	『昭和15年12月 第76回帝国議会説明資料』（共通事項）		42丁	21頁	
	④	『昭和16年11月 第77回帝国議会説明資料』		252丁	116頁	
第3巻	①	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府司政局	453丁	211頁	436頁
	②	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府財務局	400丁	225頁	
第4巻	①	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府殖産局	780丁	369頁	369頁
第5巻	①	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府法務局	164丁	75頁	388頁
	②	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府学務局	194丁	110頁	
	③	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府警務局	113丁	53頁	
	④	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府厚生局	231丁	150頁	
第6巻	①	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府財務局	64丁	31頁	341頁
	②	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府警務局	181丁	136頁	
	③	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府鉄道局	61頁	18頁	
	④	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府専売局	79丁	39頁	
	⑤	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府鉄道局	78頁	21頁	
	⑥	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府逓信局	156頁	72頁	
	⑦	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	日本産金振興㈱他	50丁	24頁	
第7巻	①	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	審議室・人事課他	242丁	121頁	349頁
	②	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府農林局	324丁	144頁	
	③	『昭和16年12月 第79回帝国議会説明資料』	鮮銀・殖銀・東拓	336頁	84頁	
第8巻	①	『朝鮮事業公債法中改正法律案参考書』（第81回帝国議会提出・昭和18年1月）	朝鮮総督府	40丁	10頁	330頁
	②	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府農商局	178丁	80頁	
	③	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府法務局所管	62丁	30頁	
	④	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府労務局	32丁	16頁	
	⑤	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府警務局	57丁	26頁	
	⑥	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府逓信局	47丁	22頁	
	⑦	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府交通局	71丁	18頁	
	⑧	『昭和18年12月 第84回問答式議会説明資料』				
		(1) 「八、防空其ノ他非常対策ニ関スル事項」	朝鮮総督府警務局他	51丁	23頁	
		(2) 「九、通信ニ関スル事項」	朝鮮総督府逓信局	6丁	4頁	
		(3) 「一〇、生産力拡充ニ関スル事項」	朝鮮総督府企画課他	163丁	101頁	
第9巻	①	『昭和19年度 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府官房人事課	46丁	31頁	256頁
	②	『昭和19年度 第84回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府財務局	262丁	128頁	
	③	『昭和18年12月 第84回帝国議会説明並答弁資料』	朝鮮総督府鉱工局	166丁	76頁	
	④	『第85回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府司計局	133丁	61頁	
第10巻	①	『昭和19年12月 第86回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府	317丁	143頁	390頁
	②	『昭和19年12月 第86回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府	233丁	106頁	
	③	『昭和20年度 帝国議会説明資料』	朝鮮総督府財務局	266丁	124頁	
	（附）	「昭和12〜13年 議会説明資料関係往復文書」		17頁	17頁	

第3回配本

巻	No.	資料名	原本頁数	復刻版頁数	合計
第11巻	①	『第40回帝国議会説明資料』 大正6年 官房事務、土木、鉄道、地方行政、教育、度支部及朝鮮銀行事務、商工、農業、林政、漁業、鉱業、拓殖、司法及司獄、警務、逓信、土地調査	293丁	142頁	236頁
	②	『第42回帝国議会説明資料』 大正8年 秘書課、参事官室、外事課、庶務部、中枢院、土木部、鉄道部、内務局、法務局、東洋拓殖会社	175丁	94頁	
第12巻	①	『第42回帝国議会説明資料』 大正8年 財務局、殖産局、勧業模範場、営林廠、中央試験所、平壌鉱業所、学務局、警察、逓信局	305丁	152頁	222頁
	②	『議会説明資料 追加ノ文』 警務局 大正8年 言論集会結社取締ノ方針、各医院ニ於ケル職員ノ資格、伝染病流行状況及予防措置、医院ノ経済、入歯営業者ニ対スル取締方針	35丁	18頁	
	③	『第43回帝国議会説明資料』 大正9年 官房事務、土木部、鉄道部、内務局、学務局、法務局、警務局、逓信局、財務局、殖産局	101丁	52頁	
第13巻	①	『第51回帝国議会説明資料』 大正14年			220頁
		(1) 警務局『大正14年 第51回帝国議会説明資料』	280頁	72頁	
		(2) 警務局『大正14年 第51回帝国議会説明資料（高等関係）』	588頁	148頁	
第14巻	①	『大正14年11月 議会説明資料』 総督官房外事課	62頁	16頁	270頁
	②	『第51回議会当局 説明資料』 朝鮮総督府鉄道局	123頁	31頁	
	③	『第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府逓信局	184頁	46頁	
	④	『大正14年 第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府法務局	196頁	49頁	
	⑤	『大正14年 第51回議会説明資料』 朝鮮総督府学務局	160頁	40頁	
	⑥	『大正14年 朝鮮諸学校一覧』 朝鮮総督府学務局	84頁	21頁	
	⑦	『第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府専売局	249頁	63頁	
第15巻	①	『大正15年度 第51回議会説明資料』 朝鮮総督府農務課	250頁	65頁	268頁
	②	『大正14年12月 第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府山林課	192頁	50頁	
	③	『第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府殖産局水産課	68頁	17頁	
	④	『大正14年11月 帝国議会説明資料』 朝鮮総督府商工課	128頁	32頁	
	⑤	『大正14年 第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府鉱務課	68頁	17頁	
	⑥	『大正14年 第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府燃料選鉱研究所	20頁	5頁	
	⑦	『大正14年11月 第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府土地改良課	128頁	32頁	
	⑧	『大正14年9月 帝国議会説明資料業務概要』 東洋拓殖株式会社	161頁	41頁	
	⑨	『大正14年11月 会社概要』 東亜勧業株式会社	31頁	9頁	
第16巻	①	『第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府 「1、補助事業ノ実況収支計算将来ノ計画」から「37、其他重要ト認ムル事項」まで。			206頁
第17巻	①	『第51回帝国議会説明資料』 朝鮮総督府 「重要法令実施の状況」ほか20項目			220頁

第4回配本

巻	No.	資料名	作成	復刻版頁数
第18巻	①	『第62回帝国議会答弁資料』	朝鮮総督府	18頁
	②	『第62回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府	48頁
		『第62回帝国議会用事務参考資料』	朝鮮総督府警務局	
		『昭和7年5月 第62回帝国議会用事務参考資料』	朝鮮総督府殖産局	
		『第62回帝国議会用事務参考資料』	朝鮮総督府逓信局	
		『第62回帝国議会用事務参考資料』	朝鮮総督府専売局	
	③	『昭和7年5月 第62回帝国議会説明資料 業務概要』	東洋拓殖株式会社	54頁
	④	『第63回帝国議会答弁資料』	朝鮮総督府	28頁
		『昭和7年度 第63回帝国議会ニ於テ予想セラルベキ質問及之ニ対スル答弁資料』	朝鮮総督府農林局	
		『昭和7年8月 第63回帝国議会用事務参考資料（議会質問見込事項答弁資料）』	朝鮮総督府鉄道局	
	⑤	『第64回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府	92頁
	⑥	『第64回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府内務局	112頁
	⑦	『昭和7年12月 第64回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府鉄道局	24頁
第19巻	①	『第64回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府逓信局	54頁
	②	『第64回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府専売局	56頁
	③	『第64回帝国議会用事務参考資料』	朝鮮総督府（農林局・学務局・財務局・逓信局）	14頁
	④	『昭和8年10月 第65回帝国議会説明資料 業務概要』	東洋拓殖株式会社	48頁
	⑤	『第74回帝国議会説明資料』	朝鮮総督府逓信局	118頁
	⑥	『第74回帝国議会用 議会説明資料』	朝鮮総督府専売局	34頁


平壌府内基督教系私立学校生徒児童満洲事変記念日慰霊祭不参列ニ関スル件
昭和七年九月十八日満洲事変一週年記念日ニ当リ平安南道平壌府主催ニテ右戦歿者慰霊祭ヲ挙行セシカ其ノ際府内基督教系各私立中初等学校九校ノ生徒児童カ之レニ参列セサリシ事件アリ
抑本慰霊祭施行ニ当リ道当局ハ豫メ平壌府内各公私立中初等学校長ヲ招致シ慰霊祭ニ参列方ヲ指示シ参列ニ関スル詳細打合セヲ了シ更ニ九月十四日ニハ府尹ヨリ右協議ノ要旨ニ基ヅキ各学校ニ対シ生徒児童ノ参列方通牒ヲ発セルモノナルモ九月十六日ニ至リ府内基督教信者代表数名道知事室ニ出頭シ基督教信者カ異教的祭典ニ参列スルカ如キハ基督教ノ教理ニ悖リ宗教的良心ヨリスルモ将又目下平壌ニ於テ開催シ居レル基督教長老派総会ノ決議ナル基督教系学校ニアリテハ生徒児童ヲシテ他宗教ノ式典ニ参列セシムベカラズ」トスル点ヨリスルモ到底参列

▲『第64回帝国議会用事務参考資料』（朝鮮総督府）より。